

令和元年5月31日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H02029

研究課題名(和文) 戦前・戦中・戦後にわたる長期の家計行動のダイナミクスとその制度分析

研究課題名(英文) Long-Term Dynamics and Its Institutional Analysis of Household Behavior over The Pre-war, During-war and Post-War Periods

研究代表者

北村 行伸 (Kitamura, Yukinobu)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：70313442

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 42,060,000円

研究成果の概要(和文)：戦前・戦中・戦後にわたる長期の家計行動のダイナミクスを捉える目的で、戦前期の農家経済の調査のデータベース化と、主として戦後期の日本の家計簿のデータベース化を進める作業を行ってきた。その結果、農家経済調査のデータベース化は1931-41年の期間については終了した。また家計簿については、55世帯分のデジタル画像化を済ませた。これらのデータベース化と並行して、日本の家計行動のダイナミクスについて実証的な研究を様々な角度から行った。それによって日本の家計が社会的変動に対してどのように対処してきたかが次第に明らかになってきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は日本社会の長期にわたる家計データを収集し、それに基づいて家計が社会的変動にどう対応してきたかを統計的に明らかにしようとするものである。そのためにはできる限り同一の家計を長期にわたって追跡できる長期パネルデータが必要となる。本研究では、戦前期は農林省が行った農家経済調査と戦前・戦中・戦後にわたる日本家計の家計簿をデジタル画像化し、現代の統計分析に耐えられるデータベースを構築した。このデータを作成し、それを分析することで多くの政策的含意を導くことが可能になった。さらにこのデータベースを広く公共財として提供することで、日本のこの分野における学術研究が進展することにも寄与することが期待できる。

研究成果の概要(英文)：The "Long-Term Dynamics and Its Institutional Analysis of Household Behavior over The Pre-War, During-War and Post-War Periods" are analyzed by means of Agricultural Household Survey (the Databases of the Ministry of Agriculture and Forestry (MAF) Survey of Farm Household Economy (SFHE): the MAF SFHE Databases) in the pre-war period and of Kakeibo (household financial diaries) in the post-war period. These survey data are converted into digital form, so that we can analyze them in a computer, we have completed its digitalization of Agricultural Household Survey up to a period from 1931 until 1941.

At the same time, we conducted empirical research of the long-term dynamics of household behavior in Japan. It becomes apparent that how the Japanese household reacted to the external shocks such as The Great Depression in 1929 and The World War II.

研究分野：計量経済学

キーワード：農家経済調査 家計 パネルデータ 家計簿

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本の家計に関するミクロ経済学的な実証研究は、これまで1970年代以後のデータを用いて行われてきた。しかし、戦前・戦中・戦後、そして高度経済成長期に、家計がその経済環境の変化にどのように対応したのかを分析することは、今後の政策立案に対しても極めて重要な情報を提供してくれる。そこに注目して本研究を開始した。

### 2. 研究の目的

戦前・戦中・戦後にわたる長期の家計行動のダイナミクスを捉える目的で、戦前期の農家経済の調査のデータベース化と主として、戦後期の日本の家計簿のデータベース化を進める作業を行い、同時に戦前・戦中期の農家の経済行動の実証分析を行う。

### 3. 研究の方法

研究方法は歴史的データのデータベース化や、その調査の書誌情報や方法論の検討を行うことからはじめ、データベースが蓄積されるに応じて現代的な計量経済学的手法(特にパネルデータ分析) 経済理論を用いて分析を行う。

### 4. 研究成果

本研究は日本社会の長期にわたる家計データを収集し、それに基づいて家計が社会的変動にどう対応してきたかを統計的に明らかにしようとするものである。そのためにはできる限り同一の家計を長期にわたって追跡できる長期パネルデータが必要となる。本研究では、戦前期は農林省が行った農家経済調査と、戦前・戦中・戦後にわたる日本家計の家計簿をデジタル画像化し、現代の統計分析に耐えられるデータベースを構築した。このデータを作成し、それを分析することで多くの政策的含意を導いた。さらにこのデータベースを広く公共財として提供することで、日本のこの分野における学術研究が進展することにも寄与した。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計28件)

- 1) Takeshi Miyazaki, Yukinobu Kitamura and Taro Ohno (2019) "Income Tax Reforms and Redistribution by Age Group: Evidence from Japan" *The Japanese Economic Review*, 70 (1), pp.105-122. DOI: 10.1111/jere.12178 (査読有)
- 2) Joshua Hausman, Takashi Unayama and Johannes F. Wieland (2019) "Abenomics, the housing market, and consumption", 『経済分析』(内閣府) 199巻. (査読無)
- 3) 北村行伸 (2018) 「世代間資産移転と相続税」『経済研究』, 69 (3), pp.206-226. (査読有)
- 4) Osamu Saito (2018) "Reflections on local population studies and social science history", *Local Population Studies*, 100, pp.43-51. (査読無)
- 5) 斎藤修 (2018) 「人口転換論を再考する：とくに死亡率低下局面をめぐる」『日本学士院紀要』, 73(1), pp.1-39. (査読無) DOI: 10.2183/tja.73.1\_1
- 6) 佐藤正広 (2018) 「明治前期における公的統計の調査環境と地方行政」『経済研究』, 69 (2), pp.160-185. (査読有)
- 7) 宇南山卓, 米田泰隆 (2018) 「日本の「家計調査」と「国民経済計算(SNA)」における家計貯蓄率の乖離 1994年から2015年における日本の家計貯蓄率低下要因」『フィナンシャル・レビュー』, 134巻, pp.191-205. (査読無)
- 8) 丸健・草処基・高島正憲 (2018) 「両大戦間期における農家の酒・煙草支出 農林省第3期農家経済調査(1931-41年)を用いたパネルデータ分析」『経済研究』, 69 (2), pp.115-128. (査読有)
- 9) 尾関学 (2018) 「統計分析の基礎と日本経済史」『岡山大学経済学会雑誌』, 49巻, pp.219-225. (査読無)
- 10) 佐藤正広 (2017) 「両大戦間期における政府統計の信頼性 統計編成業務の諸問題とデータの精度について」『経済研究』, 68(1), pp.46-63. (査読有)
- 11) 佐藤正広 (2017) 「川島孝彦 人物像と統計」『ディスカッションペーパー(総務省統計研究研修所) No.3, pp.1-38. (査読無)
- 12) 佐藤正広 (2017) 「近代統計発達史文庫解題」『近代統計発達史文庫目録』, 73巻, pp.3-9. (査読無)
- 13) 宇南山卓・大野太郎 (2017) 「貯蓄率の低下は高齢化が原因か?」『経済研究』, 68 (3), pp.222-236. (査読有)
- 14) 宇南山卓 (2017) 「出生率向上に向けて」『日経研月報』, 463, pp.24-33. (査読無)
- 15) Nobuko Nagase and Mary Brinton (2017) "The Gender Division of Labor and the Second Birth: Labor market institutions and fertility in Japan" *Demographic Research*, 36, pp.339-370. (査読有) DOI: 10.4054/DemRes.2017.36.11
- 16) 重川純子 (2017) 「農村における家計簿記帳活動の普及と一女性グループの活動」『埼玉大学紀要教育学部』, 66 (1), pp.229-237. (査読無)
- 17) Takeshi Miyazaki and Yukinobu Kitamura (2016) "Decomposition of Redistributive Effects of Japanese Personal Income Tax, 1984-2009", *FinanzArchiv / Public Finance*

- Analysis*, 72 卷、pp.334-368. (査読有)
- 18) 北村行伸 (2016)「応用ミクロ計量経済学的手法と論点」『進化する経済学の実証分析：経済セミナー増刊号』pp.28-36. (査読無)
  - 19) 北村行伸 (2016)「軽減税率と経済活動」『税務弘報』2016 年、64 (4)、pp.2-6. (査読無)
  - 20) Osamu Saito (2016) “A very brief history of Japan’s economic and social history research” *Jahrbuch fur Europaische Uberseeegeschichte*, 15 巻、pp.193-204. (査読無)
  - 21) Osamu Saito (2016) “Population and economy: towards a conceptual framework for pre-transitional demography” In K. Matthijs, S. Hin, J. Kok, and H. Matsuo (eds.), *The Future of Historical Demography: Upside Down and Inside Out*, Leuven: Acco Uitgeverij, (図書所収論文: pp. 85-88). (査読無).
  - 22) Tetsuji Okazaki (2016) “Income distribution in pre-war Japan” In P. Hudson and K. Tribe (eds.), *The Contradictions of Capital in The Twenty-First Century*, New York: Columbia University Press, (図書所収論文: pp.233-236). (査読無)
  - 23) 宇南山卓 (2016)「経済センサス-活動調査とSNA」『統計』67 (4)、pp.13-19. (査読無)
  - 24) Ryota Hara, Takashi Unayama, Justin Weidner (2016) “The wealthy hand to mouth in Japan” *Economics Letters*, 141、pp.52-54. (査読有)  
DOI: 10.1016/j.econlet.2016.01.011
  - 25) David Cashin and Takashi Unayama (2016) “Measuring Intertemporal Substitution in Consumption: Evidence from a VAT Increase in Japan” *The Review of Economics and Statistics*, 98 (2)、pp.285-297. (査読有) DOI: 10.1162/REST\_a\_00531
  - 26) 草処基・丸健・高島正憲 (2016)「昭和恐慌からの回復期における農家の教育・医療支出」『農林業問題研究』52 (3)、pp.97-104. (査読有) DOI: 10.7310/arfe.52.97
  - 27) Motoi Kusadokoro, Takeshi Maru and Masanori Takashima (2016) “Asset Accumulation in Rural Households during the Post-Showa Depression Reconstruction: A Panel Data Analysis” *Asian Economic Journal*, 30 (2)、pp.221-246. (査読有) DOI: 10.1111/asej.12091
  - 28) 草処基・加賀美思帆・仙田徹志 (2016)「戦前期養蚕農家の桑葉市場への参加と桑葉自給行動」『地域学研究』46 (3)、pp.281-293. (査読有) DOI: 10.2457/srs.46.281

[学会発表](計8件)

- 1) 北村行伸「世代間資産移転と相続税」生活経済学会関東部会、2018年。
- 2) Osamu Saito「Pre-modern economic growth and the formation of factor markets: Japan under the Tokugawa shogunate」(招待講演) The 2017 Sir John Hicks Memorial Lecture, Oxford University, 2017年。
- 3) 佐藤正広「川島孝彦 人物像と統計」経済統計学会・第61回全国研究大会、2017年。
- 4) Takashi Unayama「Can Population Aging Explain Saving Rate in Japan?」Western Economic Association International 92nd Annual Meeting, 2017年。(国際学会)
- 5) 丸健・草処基・高島正憲「昭和恐慌からの復興期における農家の酒・煙草消費 農家経済調査を用いたパネルデータ分析」日本農業経済学会2017年度大会、2017年。
- 6) David Cashin and Takashi Unayama「Impacts of Permanent Income Shocks on Consumption: Evidence from Japanese VAT Increase in 2014」Western Economic Association International 91st Annual Conference, 2016年。(国際学会)
- 7) David Cashin and Takashi Unayama「Impacts of Permanent Income Shocks on Consumption: Evidence from Japanese VAT Increase in 2014」NBER Japan Project Meeting, Asian Development Bank Institute, 2016年。(国際学会)
- 8) David Cashin and Takashi Unayama「Impacts of Permanent Income Shocks on Consumption: Evidence from Japan's 2014 VAT Rate Increase」International Institute of Public Finance: IIPF The 72nd Annual Congress, 2016年。(国際学会)

[図書](計5件)

- 1) 国友直人・山本拓(編)(分担執筆者:国友直人・柳川堯・椿広計・鈴木督久・山口景子・佐和隆光・竹村彰通・中西寛子・青山和裕・下川敏雄・山本拓・深尾京司・池内健太・多田洋介・阿向泰二郎・川崎茂・美添泰人・北村行伸) 北村行伸「補論3 ビッグデータと経済分析」『統計と日本社会 データサイエンス時代の展開』、東京大学出版会、2019年、304ページ(pp.273-281)。
- 2) 福田慎一(編)(分担執筆者:福田慎一・中村純一・田中茉莉子・宇南山卓・作道真理・宮里尚三・田中隆一) 宇南山卓「第3章 出生率向上の政策効果 子育てと就業の両立支援策」『検証 アベノミクス「新三本の矢」成長戦略による構造改革への期待と課題』、東京大学出版会、2018年、246ページ(pp.93-123)。
- 3) Takashi Unayama, *Introduction to Japanese Household Surveys*, Berlin: Springer, 2018年、64ページ。
- 4) 深尾京司・中村尚史・中林真幸(編) 斎藤修・高島正憲「第一章 労働と人口」深尾京司・斎藤修・高島正憲・貴田潔「巻末付録 生産・物価・所得の推定」『岩波講座日本経済の歴史

- 第2巻・近世』、岩波書店、2017年、306ページ(pp.61-104、284-300)。
- 5) 深尾京司・中村尚史・中林真幸(編) 斎藤修・高島正憲「第一章 労働と人口」深尾京司・斎藤修・高島正憲・今村直樹「巻末付録 生産・物価・所得の推定」『岩波講座日本経済の歴史 第1巻・中世』、岩波書店、2017年、301ページ(pp.57-89、289-294)。

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：斎藤 修  
ローマ字氏名：(Saito, Osamu)  
所属研究機関名：一橋大学  
職名：名誉教授  
研究者番号(8桁)：40051867

研究分担者氏名：佐藤 正広  
ローマ字氏名：(Sato, Masahiro)  
所属研究機関名：一橋大学  
部局名：経済研究所  
職名：特任教授  
研究者番号(8桁)：80178772

研究分担者氏名：宇南山 卓  
ローマ字氏名：(Unayama, Takashi)  
所属研究機関名：一橋大学  
部局名：経済研究所  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：20348840

研究分担者氏名：丸 健  
ローマ字氏名：(Maru, Takeshi)  
所属研究機関名：一橋大学  
部局名：経済研究所  
職名：非常勤研究員  
研究者番号(8桁)：10721649

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：岡崎 哲二  
ローマ字氏名：(Okazaki, Tetsuji)  
研究者番号(8桁)：90183029  
(平成28, 29年度のみ)

研究協力者氏名：永瀬 伸子  
ローマ字氏名：(Nagase, Nobuko)  
研究者番号(8桁)：30277355  
(平成28, 29年度のみ)

研究協力者氏名：重川 純子  
ローマ字氏名：(Shigekawa, Junko)  
研究者番号(8桁)：80302503  
(平成28, 29年度のみ)

研究協力者氏名：大森 正博  
ローマ字氏名：(Ohmori, Masahiro)  
研究者番号(8桁)：40286000  
(平成28, 29年度のみ)

研究協力者氏名：尾関 学  
ローマ字氏名：(Ozeki, Manabu)  
研究者番号(8桁)：90345455  
(平成28, 29年度のみ)

研究協力者氏名：李 秀眞  
ローマ字氏名：(LEE, Sujin)  
研究者番号(8桁)：30588926

(平成28, 29年度のみ)

研究協力者氏名：松田 典子  
ローマ字氏名：(Matsuda, Noriko)  
研究者番号(8桁)：80333334  
(平成28, 29年度のみ)

研究協力者氏名：草廼 基  
ローマ字氏名：(Kusadokoro, Motoi)  
研究者番号(8桁)：90630145  
(平成28, 29年度のみ)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。